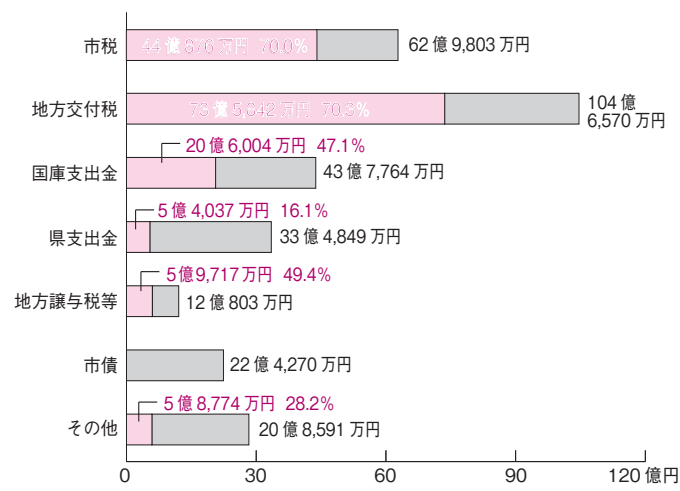


# ◆平成23年度予算執行状況

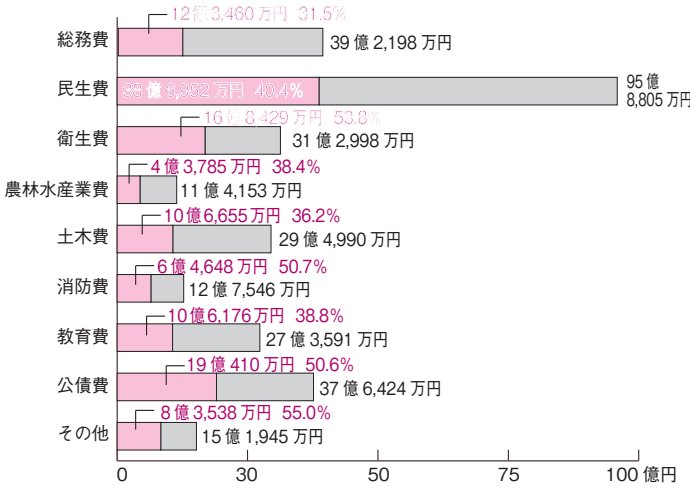
※平成23年9月30日までの収入・支出済額

## 一般会計（歳入・歳出とも平成22年度からの繰越分を含む）

**歳入**  
 予算現額 300億2,650万円  
 収入済額 155億5,250万円（収入率51.8%）



**歳出**  
 予算現額 300億2,650万円  
 支出済額 127億4,053万円（執行率42.4%）



市税と歳出を  
 市民1人当たり、  
 1世帯当たりとすると

**市税**  
 市民1人当たり 6万7,045円（市税収入済額÷人口）  
 1世帯当たり 16万3,462円（市税収入済額÷世帯数）

**歳出**  
 市民1人当たり 19万3,748円（歳出の支出済額÷人口）  
 1世帯当たり 47万2,378円（歳出の支出済額÷世帯数）

平成23年9月30日現在の人口65,758人、  
 世帯数26,971世帯で算出

## 特別会計

会計	国民健康保険事業	地方卸売市場事業	後期高齢者医療	介護保険事業	温泉事業
予算現額	76億9,907万円	3,337万円	5億1,782万円	59億4,775万円	1億866万円
収入済額	27億6,583万円	1,556万円	1億8,504万円	27億3,897万円	9,695万円
収入率	35.9%	46.6%	35.7%	46.1%	89.2%
支出済額	32億1,824万円	1,050万円	1億8,601万円	23億3,276万円	990万円
執行率	41.8%	31.5%	35.9%	39.2%	9.1%

## 企業会計

会計	収入			支出			
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	執行率	
病院事業	収益的	72億6,660万円	39億9,264万円	54.9%	86億2,973万円	34億6,569万円	40.2%
	資本的	6億6,174万円	2億7,030万円	40.8%	7億4,105万円	3億6,873万円	49.8%
水道事業	収益的	15億9,995万円	7億7,335万円	48.3%	16億6,668万円	3億4,218万円	20.5%
	資本的	3億3,067万円	1,927万円	5.8%	11億4,358万円	3億2,890万円	28.8%
下水道事業	収益的	20億2,101万円	11億561万円	54.7%	22億8,418万円	5億8,125万円	25.4%
	資本的	14億4,741万円	1億2,092万円	8.4%	22億5,972万円	6億7,763万円	30.0%

## 市債現在高

会計	金額
一般会計	337億3,429万円
特別会計	2,006万円
企業会計	155億9,552万円
病院事業	554万円
水道事業	97億5,898万円
下水道事業	238億7,226万円

## 一時借入金の状況

会計	金額
企業会計	3億6,000万円

※一時借入金とは、一会計年度内に現金が不足した場合に借り入れるお金です。今年度の3月31日までに償還しなければならないものです。

## 一般会計・特別会計の財産

土地  
 1,378万1,563㎡



建物  
 28万8,530㎡



出資金  
 2億9,759万円



有価証券  
 4,280万円



財政調整基金  
 山林 264万153㎡  
 有価証券 235万円  
 現金 19億880万円



### 平成22年度健全化判断比率 (%)

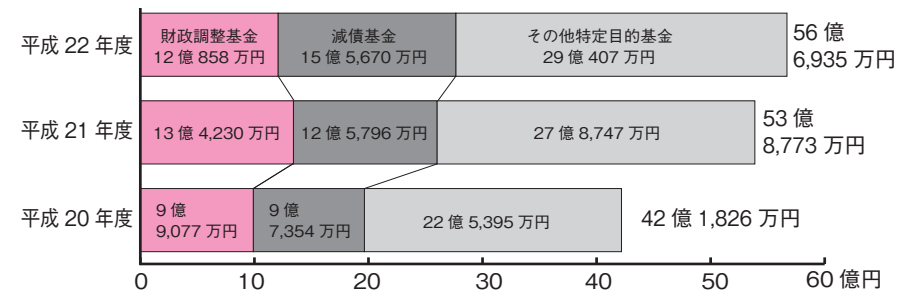
区分	平成22年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.56	20.00
連結実質赤字比率	-	17.56	35.00
実質公債費比率	15.4	25.0	35.0
将来負担比率	121.3	350.0	

### 公営企業の資金不足比率 (%)

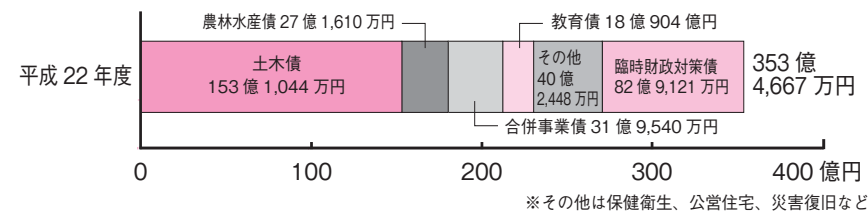
区分	平成22年度決算	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.0
下水道事業会計	-	20.0
病院事業会計	-	20.0
温泉事業特別会計	-	20.0
地方卸売市場事業特別会計	-	20.0

**用語の説明**  
 実質赤字比率▼一般会計の実質的な赤字額を示すもの。実質赤字額を標準財政規模で割ったもので算出します。  
 将来負担比率▼現時点で、一般会計が将来に負担すべき総額の大きさを示すもの。借入金や将来支払う可能性のある負担の見込み額を標準財政規模で割ったもので算出します。  
 資金不足比率▼資金の不足額を示すもの。資金の不足額を事業規模で割ったもので算出します。

## 基金現在高の推移



## 市債の現在高



**用語の説明**  
 基金▼特定の目的のために積み立てられる資金または財産  
 財政調整基金▼経済状況や災害などの事由により、予期しない収入の減少や不時の支出増加に備え、長期的視野に立って年度間の財源の不均衡を調整するためのものです。  
 減債基金▼借入金の返済を計画的に行うためのものです。  
 特定目的基金▼新市のまちづくりに活用するためのまちづくり基金、地域における高齢者の福祉の増進を図るための地域福祉基金など12種類の特定目的基金があります。  
 市債▼市が多額の経費を要する事業を行う場合に借入れられる借金のことです。この市債は長期にわたって計画的に返済を行うことから世代間の公平化が図られます。  
 臨時財政対策債▼財源不足を補てんするため、借り入れられる市債。償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源といえます。

■市の財政は健全に運営されています！  
 ↳平成22年度健全化判断比率と公営企業の資金不足比率

■基金現在高の推移と市債現在高の内訳

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして定められた4つの比率からなります。4つの比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、**財政健全化計画**を定めることが必要になります。

市における平成22年度の決算に基づく4つの比率は次のとおりで、いずれも基準を下回っています。

公営企業の資金不足比率では、全ての会計で国の定める基準を下回っています。平成21年度は病院事業会計が基準を上回っていましたが、一般会計から資金不足額を病院事業会計に繰り出したことにより、資金不足は解消されました。

市の貯金に当たる基金は、昨年度に比べ約3億円増加し、特定目的の基金を除くと約28億円です。

市の借金である市債の残高は、昨年度と比べると約9億円減少し、約353億円になっています。これまでの借り入れの内訳は、道路などの土木債が全体の43%、約153億円を占めています。